

### Ⅲ 事業の概況

#### 1. 信用事業

##### (1) 貯金に関する指標

###### ① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	27 年度		28 年度		増 減
流動性貯金	177,068,104	(33.7)	179,345,546	(33.8)	2,277,442
定期性貯金	346,700,537	(66.1)	350,143,703	(66.1)	3,443,166
その他の貯金	216,205	(0.0)	202,232	(0.0)	△ 13,973
計	523,984,849	(100.0)	529,691,483	(100.0)	5,706,634
譲渡性貯金	-	(-)	-	(-)	-
合 計	523,984,849	(100.0)	529,691,483	(100.0)	5,706,634

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金  
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金  
 3. ( ) 内は構成比です。

###### ② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	27 年度		28 年度		増 減
定期貯金	339,198	(100.0)	341,420	(100.0)	2,221
うち固定金利定期	338,663	(99.8)	340,938	(99.8)	2,274
うち変動金利定期	534	(0.1)	482	(0.1)	△ 52

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金  
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金  
 3. ( ) 内は構成比です。

##### (2) 貸出金等に関する指標

###### ① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	27 年度		28 年度		増 減
手形貸付	503,547		411,535		△ 92,012
証書貸付	147,837,110		141,169,389		△ 6,667,721
当座貸越	2,671,153		2,427,165		△ 243,988
割引手形	-		-		-
合 計	151,011,811		144,008,090		△ 7,003,721

###### ② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	27 年度		28 年度		増 減
固定金利貸出	55,801	(37.6)	54,389	(39.0)	△ 1,412
変動金利貸出	92,286	(62.3)	84,762	(60.9)	△ 7,524
合 計	148,088	(100.0)	139,152	(100.0)	△ 8,936

- (注) ( ) 内は構成比です。

###### ③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	27 年度		28 年度		増 減
貯金・定期積金等	3,757		3,618		△ 138
有価証券	-		-		-
動 産	-		-		-
不動産	15,157		13,238		△ 1,918
その他担保物	4,041		3,475		△ 566
小 計	22,956		20,333		△ 2,623
農業信用基金協会保証	67,092		63,157		△ 3,934
その他保証	1,482		1,672		190
小 計	68,574		64,829		△ 3,744
信 用	56,557		53,990		△ 2,567
合 計	148,088		139,152		△ 8,935

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	27 年度		28 年度		増 減
設備資金	133,378	(90.0)	126,753	(91.0)	△ 6,623
運転資金	14,706	(9.9)	12,395	(8.9)	△ 2,310
合 計	148,088	(100.0)	139,152	(100.0)	△ 8,935

(注) ( ) 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	27 年度		28 年度		増 減
農業	6,364	(4.2)	6,025	(4.3)	△ 338
林業	105	(0.0)	106	(0.0)	0
水産業	229	(0.1)	265	(0.1)	35
製造業	11,617	(7.8)	10,961	(7.8)	△ 656
鉱業	399	(0.2)	348	(0.2)	△ 50
建設・不動産業	56,121	(37.8)	49,493	(35.5)	△ 6,628
電気・ガス・熱供給水道業	2,017	(1.3)	1,901	(1.3)	△ 115
運輸・通信業	4,536	(3.0)	4,446	(3.1)	△ 90
金融・保険業	6,469	(4.3)	5,077	(3.6)	△ 1,392
卸売・小売・サービス業・飲食業	20,266	(13.6)	18,675	(13.4)	△ 1,590
地方公共団体	2,940	(1.9)	2,639	(1.8)	△ 300
非営利法人	-	(-)	-	(-)	-
その他	37,018	(24.9)	39,208	(28.1)	2,190
合 計	148,088	(100.0)	139,152	(100.0)	△ 8,935

(注) ( ) 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	27 年度		28 年度		増 減
農業	380,539		421,088		40,549
穀作	89,065		81,354		△ 7,711
野菜・園芸	29,102		23,089		△ 6,012
果樹・樹園農業	-		-		-
工芸作物	100		0		△ 100
養豚・肉牛・酪農	20,866		48,497		27,631
養鶏・養卵	-		-		-
養蚕	-		-		-
その他農業	241,403		268,146		26,742
農業関連団体等	-		-		-
合 計	380,539		421,088		40,549

(注) 1. 農業関係の貸出金は、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

### Ⅲ 事業の概況

#### 2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：千円)

種 類	27 年度	28 年度	増 減
プロパー資金	212,060	288,558	76,498
農業制度資金	168,479	132,530	△ 35,948
農業近代化資金	28,949	25,407	△ 3,542
その他制度資金	139,530	107,123	△ 32,406
合 計	380,539	421,088	40,549

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。  
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。  
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

該当する取引はありません。

#### ⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	27 年度	28 年度	増 減
破綻先債権額	48,033	43,836	△ 4,197
延滞債権額	2,735,762	3,227,311	491,549
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	412	104,583	104,171
合 計	2,784,207	3,375,731	591,524

- (注) 1. 破綻先債権  
 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。  
 2. 延滞債権  
 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。  
 3. 3カ月以上延滞債権  
 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。  
 4. 貸出条件緩和債権  
 債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

#### ⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

債 権 区 分	債権額	保 全 額				
		担 保	保 証	引 当	合 計	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27 年度	1,808,042	712,378	451,490	644,173	1,808,042
	28 年度	1,843,171	224,748	1,199,440	418,982	1,843,171
危 険 債 権	27 年度	975,753	297,075	632,881	15,902	945,859
	28 年度	1,427,976	981,298	249,310	174,483	1,405,092
要 管 理 債 権	27 年度	412	—	—	—	—
	28 年度	104,583	76,115	—	361	76,477
小 計	27 年度	2,784,207	1,009,453	1,084,372	660,075	2,753,901
	28 年度	3,375,731	1,282,162	1,448,750	593,828	3,324,741
正 常 債 権	27 年度	145,391,314				
	28 年度	135,848,128				
合 計	27 年度	148,175,521				
	28 年度	139,223,859				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

- ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
 法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権  
 ②危険債権  
 経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権  
 ③要管理債権  
 3カ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権  
 ④正常債権  
 上記以外の債権

【参考】自己査定債務者区分・金融再生法ベースの開示債権区分  
・リスク管理債権区分の関連図

対象債権	<自己査定債務者区分>			<金融再生法債権区分>			<リスク管理債権>		
	信用事業総与信	貸出金	信用事業以外の与信 その他の債権	信用事業総与信	貸出金	信用事業以外の与信 その他の債権	信用事業総与信	貸出金	信用事業以外の与信 その他の債権
	破綻先	破綻先	破綻先	破産更生債権 及び これらに準ずる債権	破綻先債権		破綻先債権		
	実質破綻先	実質破綻先	実質破綻先	危険債権	延滞債権		延滞債権		
	破綻懸念先	破綻懸念先	破綻懸念先	要管理債権	3か月以上延滞債権		3か月以上延滞債権		
	要注意先	要管理先	要管理先	正常債権	貸出条件緩和債権		貸出条件緩和債権		
		其他要注意先	其他要注意先						
	正常先	正常先	正常先						

- 破綻先  
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先  
法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者
- 破綻懸念先  
現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要管理先  
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者
  - i 3か月以上延滞債権  
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権
  - ii 貸出条件緩和債権  
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- 其他の要注意先  
要管理先以外の要注意先に属する債務者
- 正常先  
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権  
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- 要管理債権  
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権）
- 正常債権  
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

- 破綻先債権  
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金
- 延滞債権  
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- 3か月以上延滞債権  
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）
- 貸出条件緩和債権  
債務者の経営再建等を行うことを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

### Ⅲ 事業の概況

- ⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況  
該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	27 年度					28 年度				
	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	519,646	498,418	—	519,646	498,418	498,418	465,649	—	498,418	465,649
個別貸倒引当金	855,604	703,955	87,568	768,036	703,955	703,955	630,631	2,677	701,277	630,631
合 計	1,375,250	1,202,373	87,568	1,287,682	1,202,373	1,202,373	1,096,280	2,677	1,199,696	1,096,280

⑫ 貸出金償却の額

該当する取引はありません。

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

種 類		27 年度		28 年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	146	697	149	698
	金 額	85,954,710	171,524,685	82,347,614	170,461,926
代金取立為替	件 数	0	0	0	0
	金 額	381,490	126,759	350,637	144,154
雑 為 替	件 数	9	9	9	8
	金 額	1,695,206	2,180,190	1,836,817	2,180,651
合 計	件 数	156	706	158	707
	金 額	88,031,407	173,831,634	84,535,069	172,786,732

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	27 年度	28 年度	増 減
国 債	1,930,148	1,966,410	36,262
地 方 債	4,332,355	2,943,187	△ 1,389,168
政 府 保 証 債	2,890,254	2,449,266	△ 440,988
金 融 債	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—
社 債	—	—	—
株 式	—	—	—
そ の 他 の 証 券	574,842	611,345	36,503
合 計	9,727,600	7,970,209	△ 1,757,391

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
27年度								
国 債	-	311,685	320,316	320,121	-	1,196,401	-	2,148,523
地 方 債	-	104,330	316,821	1,996,824	1,791,518	-	-	4,209,493
政 府 保 証 債	-	-	468,088	1,999,990	423,813	-	-	2,891,892
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	876,860	876,860
28年度								
国 債	101,510	205,630	631,200	-	-	1,653,920	-	2,592,260
地 方 債	-	310,750	523,580	1,256,230	-	-	-	2,090,560
政 府 保 証 債	-	103,540	987,151	1,047,265	-	-	-	2,137,956
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	198,660	-	99,680	-	522,612	820,952

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報等

[売買目的有価証券]

該当する取引はありません。

[満期保有目的の債券]

該当する取引はありません。

[その他有価証券]

	種 類	27年度			28年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差 額
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債権	8,654,161	9,249,908	595,747	6,448,046	6,820,776	372,730
	国債	1,904,797	2,148,523	243,725	2,400,652	2,592,260	191,607
	地方債	4,001,039	4,209,493	208,453	1,999,266	2,090,560	91,293
	政府保証債	2,748,324	2,891,892	143,567	2,048,126	2,137,956	89,829
	その他の証券	733,605	876,860	143,254	384,280	522,612	138,331
	小 計	9,387,766	10,126,768	739,001	6,832,327	7,343,388	511,061
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債権	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	300,000	298,340	△ 1,660
	小 計	-	-	-	300,000	298,340	△ 1,660
合 計	9,387,766	10,126,768	739,001	7,132,327	7,641,728	509,401	

② 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。